

安心安全、福祉・教育分野重点化図られる

平成18年度決算
6会計歳出合計 **157億9800万円**（前年度比5.2%増）を承認

9月定例会は、8月30日から9月18日までの20日間の会期で開催されました。

町長から平成18年度一般会計決算、特別会計決算をはじめ、平成19年度各会計補正予算、副町長を置く条例の制定など、計22件が上程されました。

平成18年度決算については、議長を除く19人の議員からなる決算特別委員会を設置し、町長、教育長をはじめ、担当課長、室長、職員に説明を求め、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

議員から提出された意見書2件のうち「非核日本宣言」を求める意見書は可決しましたが、後期高齢者医療制度導入に関する意見書は否決しました。

一般質問は3日間にわたり、17人の議員が登壇し、主に合併、福祉、教育問題などについて町の考えをいただきました。また、今定例会には、述べ54人の傍聴がありました。



駅前広場で大人も子供も太極拳

「公共改革プログラム2005」の成果確認

平成18年度一般会計決算の概要

一般会計決算の歳入総額は、84億2055万円（前年度比3.4%増）、歳出総額は、80億9018万円（前年度比4.1%増）となり、歳入から歳出を差し引いた額3億3037万円のうち、翌年度へ繰り越す財源としての繰越明許費3884万円と、事故繰越額160万円を差し引いた実質収支額は2億8993万円となりました。

■歳入の40%を越す町税の33億8149万円（前年度比3.5%増）は、定率減税の段階的廃止、老年者控除の廃止などの税制改正によるものと、大手企業の経常利益の増が大きく影響しています。また、固定資産税は、土地の下落などの影響により前年度に比べ7%の減少となっています。

歳入の18.8%を占める地方交付税15億8375万円（前年度比10.3%減）は、所得贈与税が増額となったものの、三位一体改革による見直しにより、大幅な減となりました。

地方交付税の減少は、今後も見込まれ、町の財政状況を厳しいものにしていきます。

■歳出では、指定管理者制度の導入による公共施設管理運営経費の削減、職員給与水準・手当の見直しによる人件費の削減などの経常経費の大幅な削減が図られました。

歳出総額が増となった要因として、高齢化に伴う医療費や各種給付サービスの需要の伸びを反映した国民健康保険、老人保健、介護保険など、特別会計の補てん財源としての繰出金が主なものとなっています。

自然災害に備えるため、洪水ハザードマップの作成や心肺停止状態に対応するため、自動体外式除細動器（AED）を各小中学校に配備しました。

子育て世代の負担軽減のため、小児医療費支給事業の対象を拡大しました。子どもたちの基礎学力向上への取り組みを進めてきた少人数教育を、小学校30人、中学校35人体制として対応するなど、町民が、健やかに、生き生きと暮らせる環境づくりに必要不可欠な安心安全、福祉・教育分野への重点化が図られました。

選択と集中による費用対効果を徹底検証

討論

反対意見 町民の所得は減る一方、1億1550万円の増税
圏央道の側道への先行投資は認められない

町民の所得は減少する一方、税制改正による住民税の定率減税半減、老年者控除廃止、老年者の非課税限度廃止などにより、個人町民税は1億1550万円も増税になったこと。

「三位一体の改革」によって、地方交付税は減少の一途をたどっている。04年度から06年度までの3年間にわたる「三位一体の改革」による影響額は6億9700万円も大幅に減額されたこと。

保育料の値上げではなく、少子化対策を充実し、安心して子供を産み育てられるようにするためにも、せめて県内平均まで引き下げること。

町職員の新たな採用は無く、職員数は4人減。人事考課制度導入というが、身体だけではなく、精神的にも追いつめられた状態になっている。

国からの押しつけとはいえ、国民保護計画は、有事の際に町民を戦争に駆り出し、協力を求めるものであり、到底認められない。

圏央道の開通は、5年後なのに、圏央道の側道として「備中岐橋通り線」540メートルに4年間で4億円の先行投資は問題。財政が厳しいというのであれば、政策の優先順位を改めるべきである。

賛成意見 選択と集中の優先順位を重視し、安心安全、福祉、教育分野の重点化が図られたことを評価

町税等確保のために、徴収対策室を中心とした納税環境の整備、徴収努力により、町税全体では1.0ポイントの収納率上昇となったこと。

財政基盤強化のために、市民参加のもとで策定された「公共プログラム2005」の各種施策が80%以上達成したこと。

小児医療費助成の拡大をはじめ、子育て支援センターの新設など、環境づくりに努めるとともに、高齢者の日常生活支援や低所得者利用者負担対策事業などが進められたこと。

住民の安心安全のため、国民保護計画や洪水ハザードマップの作成、各小・中学校に自動体外式除細動器（AED）の配備のほか、自主防災組織の育成や宮代ひやりマップの作成などが、積極的に進められたこと。

教育関連では、少人数教育の拡充が図られるとともに、児童・生徒の基礎学力向上で成果が見られ、また、町立図書館は県下町村では第2位の利用率を誇っていること。

選択と集中の観点から、都市計画道路備中岐橋通り線の完成とともに、和戸地内の県道春日部久喜線も着々と進んでいることを評価する。

決算状況

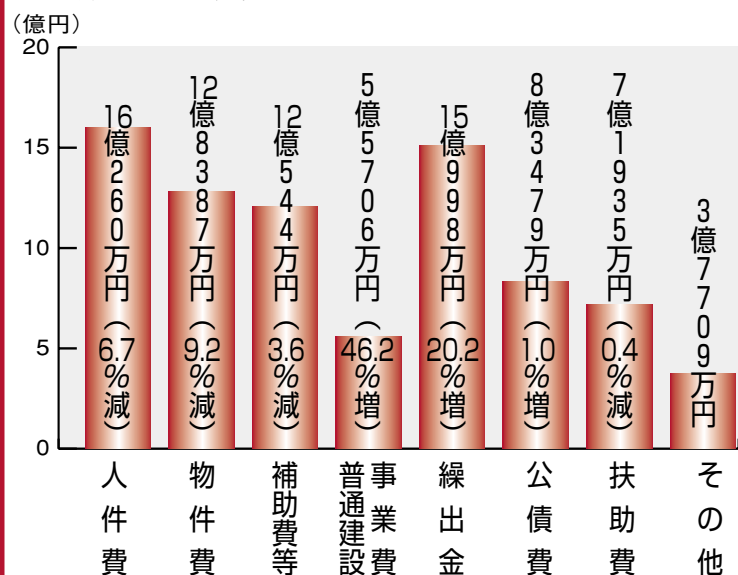
町税の内訳

	平成18年度	平成17年度	前年度比
個人町民税	15億3210万円	14億1658万円	8.2%
法人町民税	1億7622万円	8262万円	113.3%
固定資産税	14億1800万円	15億2641万円	△7.1%
軽自動車税	3247万円	3058万円	6.2%
町たばこ税	1億7197万円	1億6327万円	5.3%
滞納繰越分	5073万円	5147万円	△1.4%
合計	33億8149万円	32億7093万円	3.4%

基金の現在高

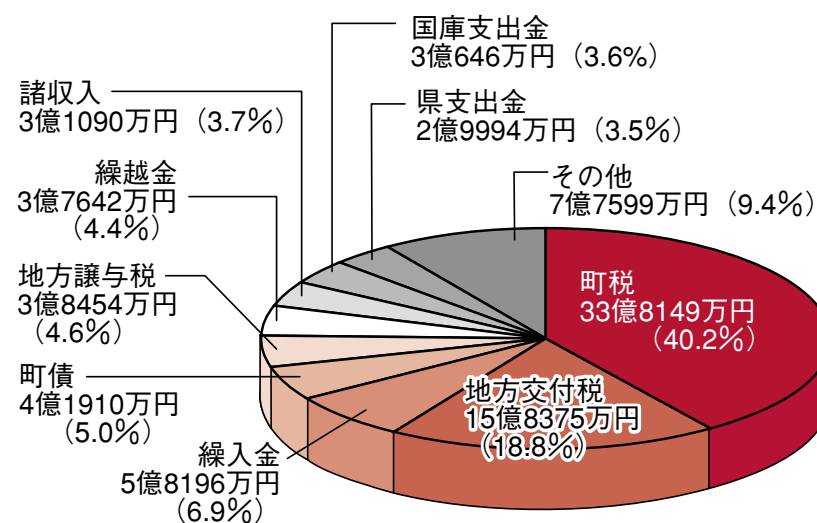
基金名	平成18年度
財政調整基金	15億6351万円
減債基金	350万円
公共施設整備基金	3億8212万円
土地区画整理事業推進基金	4233万円
公設福祉医療センター施設整備基金	1634万円
土地開発基金	4億7368万円
育英基金	4451万円
合計	25億2599万円

歳出の性質別内訳

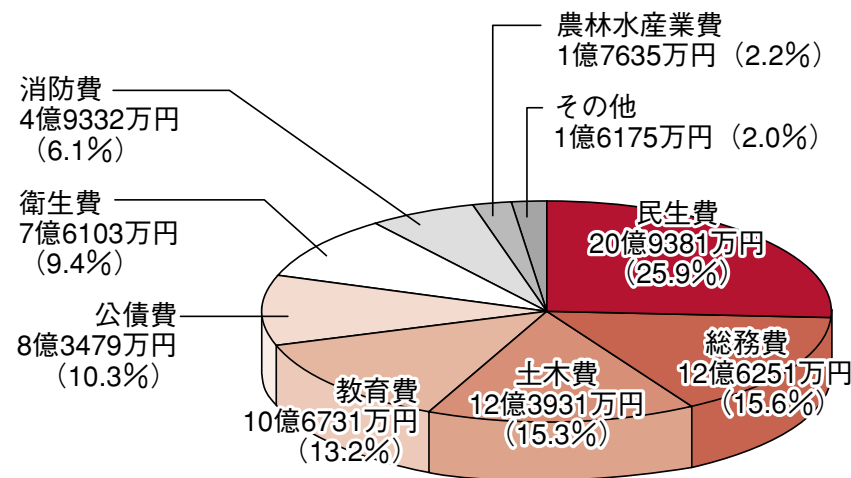


平成18年度一般会計

歳入 84億2055万円



歳出 80億9018万円



三位一体改革 3年間で7億円減

Q 町の財政指標を監査委員はどうみているか。
A 経常収支比率は必ずしも良いとは言えないが平均的。財政力指数は標準的。実質収支比率は問題ない。実質公債費比率が比較的低いのは、有利な町債を発行しているため。その努力を評価する。数字的には町が豊かで余裕があるとは言えないが、頑張っている。

Q 三位一体改革がこれまで町に与えた影響をトータルで示してもらいたい。
A 平成15年度から18年度までの3年間で、交付税8・6億円減、国庫補助金0・9億円減、所得譲与税2・5億円増などで、三位一体改革で7億円の減となっている。

Q 町税の今後の推移は。
A 個人町民税は減収、法人町民税は横ばいまたはやや回復傾向。固定資産税は土地で若干の増、家屋は減。軽自動車税は増、町たばこ税は減少を今後見込んでいる。

Q 地方交付税の基準財政需要額が8千万円以上の減となった理由は。
A 国勢調査人口の減、単位費用、係数の変更が主に反映している。

「町長への手紙」 速やかに処理

Q 「町長への手紙」で提案され処理された内容は。
A 公園遊具の改修、垣根の通行妨害、カーブミラーの破損など、緊急性があり大きな予算を伴わないものは速やかに処理した。

Q 「町長への手紙」で提案され処理された内容は。
A 公園遊具の改修、垣根の通行妨害、カーブミラーの破損など、緊急性があり大きな予算を伴わないものは速やかに処理した。



Q 滞納処分の内容は。
A 平成18年度差押えは197件。内訳は不動産41、預貯金41、生命保険15、国税還付金98、給与2件である。

Q 災害時の情報提供は。
A 防災本部と各地区の連絡は防災無線など機械的伝達方法、消防団の協力を得た人海戦術を行う。

Q 利根広域物産展の今年の会場は。
A 昨年好評だったので、「新しい村」で実施する。

障害者自立支援法 施行の影響は

Q 自立支援事業の給付事業が各給付とも減額となっている理由は。
A 4月、10月の2回制度が変更になったことに加え、単価の見直し、サービス体系の見直し、軽減措置は取られているが自己負担が増えたことも給付が減額となった理由である。

Q 心身障害者授産施設は通所者が増えているのに減額となっている。指定管理者制度導入で事業に支障はでないか。
A 清掃業務委託の見直し、社会科見学・研修旅行の統合、人件費の見直しによる減額で、生活・適応訓練に支障はない。

道仏土地区画整理 事業のこれから

Q 道仏土地区画整理事業の整備予定は。
A 22年までに公共施設整備、宅地造成完了。新橋通り線アンダーパス部分は20年度開通予定。

Q 商業施設は。
A 参加企業4社から(株)カスミと保留地売買契約締結。20年9月引渡予定。

Q 事業地内固定資産税は。
A 今年度から仮換地後の面積で課税する。

Q 道仏土地区画整理事業のこれから
児童・生徒の安心・安全は
Q 「こども110番の家」の配置は。
A 136カ所。通学路は勿論だが、最近是不審者に会う時間帯が夕方4時から6時にシフトしているので、それ以外でも協力いただきたい。

Q 安全パトロールのボランティア人数は。
A 19年5月現在491人。
Q 学校での不審者情報は。
A 18年度はなかった。

国民健康保険

医療技術の高度化などによる医療費の増加、国保財政を圧迫

介護保険

介護施設の整備促進を図り、介護サービス・予防事業の充実に努めた

国民健康保険

Q 資格証及び短期証の発行状況は。また発行せざる得なかった理由は。
A 資格証明書は発行していない。短期証は1件、6ヶ月に短縮した被保険者証を発行した。納税呼びかけに依っていただけでない方が中心。被保険者数の見直しは、相対的には減少傾向にあると見込んでいる。

Q 医療費抑制についての対策は。
A 保養所の対象範囲を拡大するなど、疾病予防を重点的に行った。各種健康診断の受診率の向上への対策は。

Q 広報、ホームページを活用してお知らせをしている。また、前年の受診者には個別に通知をしている。

老人保健

Q 医療費給付額は全体でどのようになっているか。
A 医科が約15億円、歯科6580万円、調剤2億5600万円、入院時食事費と生活療養費で3700万円。

介護保険

Q 当町では在宅介護が中心だが、施設介護についてはどう考えているか。
A 介護度が重度の方は施設で、軽度の方はできるだけ在宅での考え方である。

公共下水道

Q 処理区域内の世帯数及び接続数は。
A 世帯数8847件、接続数は7488件。

Q 高利の繰り上げ償還はできないのか。
A 借り換えメニューができており、国・県から調査依頼がきている。5%以上のものに限って3年間で繰り上げ償還ができる。

水道会計

Q 現在の想定人口及び施設能力は。
A 想定人口は4万6100人。1人当たりの最大給水量は490リットル。

Q 道仏土地区画整理地の水道整備はどうか。
A 事業の進捗よく状況に応じて進めていく。

平成18年度特別会計歳入・歳出決算額

歳入	決算額	前年度比
国民健康保険	31億5510万円	5.9%増
老人保健	20億8440万円	4.9%増
公共下水道	13億4919万円	22.2%増
農業集落排水	1億6182万円	17.2%増
介護保険	13億7901万円	15.0%増

歳出	決算額	前年度比
国民健康保険	30億3584万円	4.9%増
老人保健	19億7622万円	3.0%減
公共下水道	13億1465万円	23.7%増
農業集落排水	1億4834万円	59.1%増
介護保険	12億3342万円	6.5%増

合併に関するアンケート実施経費に集中

15歳以上 3万人対象 11月実施・取りまとめ 12月議会表明

会計別補正予算額		金額
一	般 会 計	2億1286万円
特 別 会 計	国民健康保険	8167万円
	老人保健	1億2174万円
	公共下水道事業	2742万円
	農業集落排水事業	1559万円
	介護保険	1億5353万円
	合 計	6億1280万円

合併に関する住民アンケート（意向調査）実施に要する経費の増額補正564万円に対して質疑が集中しました（7人）。
これに対し答弁に立った町長は、相当突っ込んだ形で過去及び現在将来に向け、考えを表明しました。しかし、合併枠組みをどうするか、近隣市町とも神経をとがらせている微妙な時期となっております。
なお、各会計とも、今回の補正は主に平成18年度決算の確定にともなうものです。

先の1市3町の合併協議で、私は①地域内分権を貫くため総合支所を②衛生組合存続10年を③市民参加条例を持ち込んだ。小さいながらも宮代は先進的取り組みをしているからこれを生かしたい、という気持は今回も同じ。何でもかんでも合併することはない。理念を持って合併していきたい。最悪の場合は単独でもいいと考えている。
Q アンケート調査を踏まえ今後のスケジュールは。
A 首長と会った結果報告を含め最終的なアンケートの形式を議会に示し印刷、配布ということになる。今の段階では11月初旬にアンケートを送付、説明会を経て11月末までに回収、集計。12月議会の方針を表明。合併協議の相手との調整を基に3月議会に協議会設置に関する提案をすることになる。

Q 住民投票は実施するのか。実施するとすればいつの段階になるのか。
A 私は、住民投票には反対でないが、きちんとしたアンケート結果が出たアンテナを納得し、議会が議決すれば住民投票なしということも考えられる。
住民投票は制度的にできることになっている。しかし、それは住民の代表である議会の判断だ。たとえやるとしても、どの段階でやるのか十分相談してやっていきたい。



町の木 シイガシ

アンケート

選択肢は？なぜ15歳？
町長の理念は？今後は？
町長の考えを聞いた

Q 選択肢を、①久喜市中心（田園都市づくり協議会構成）②春日部市中心（東部中央都市連絡協議会構成）③その他としているが、他の枠組みや合併しない選択肢を入れる考えは。
A この枠組みは、可能性があると私が考えた選択肢として出している。アンケートをとって、その可能性がないのでは首長として責任をもって提示できない。
これから近隣の首長さんと会って枠組みの可能性を探る。それによって枠組みが変わるかもしれない。また、合併をしない選択肢もできるよう考慮する。
Q 対象をなぜ15歳以上にするのか。都心志向の年齢層を引き込んだの誘導ではないかとの見方もあるが。
A できるだけ多くの町民の意見を聞くため、15歳以上とした。若い人は都心志向だが、誘導するつもりはない。
アンケートは年代別に結果を出す。仮に15歳だけでひっくりかえるようであれば皆さんと相談する。
Q アンケートは枠組みを決めるためのものか。
A 合併の枠組みでなく、合併協議をするグループの相手を決める枠組みだ。
Q 町長は「こういうまちづくりを目指したい」の



町の花 ハクモクレン

理念・考え方を示した上で、町民の意見を聞くべきと考えるが。
A 私は合併論者でない。しかし、合併しなければ今のやり方ではやっていけない。
合併すればバラ色とか合併しなければやっていけないとは言わない。未来は結婚と同じようにわからない。そうした中で最善の判断をしていく。
分権時代に対応するには規模として小さい合併は無理という考えを持っている。

条例

- 宮代町に副町長を置かないことを定める条例を廃止する条例
- 宮代町副町長定数条例
- 町長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
- 宮代町下水道条例の一部を改正する条例
- 宮代町農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例
- 宮代町行政財産の使用料に関する条例の一部を改正する条例
- 政治倫理の確立のための宮代町長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例
- 宮代町小口金融あっせん条例を廃止する条例

副町長を 設置

Q 副町長について置かない条例をおき、半年後に副町長定数条例を提出したが、判断の誤りと理解してよいのか。
A 理事職はトップマネージメント機能を果たす観点から、一般職との兼務では無理があった。反省している。
Q 副町長の役割が旧助役と違って、大きな点は。
A 助役との違いは、部門を任されて、副町長の判断でできる。
町長の決裁を得なくてできるので、極めて重要な職になってくる。がんばっていただきたい。いと期待している。

小口金融あっせん条例の廃止

Q 行財政改革の一環として職員、課長職を減らした。職員が仕事の過重負担にならないか。
A 職員は少数精鋭主義でがんばってもらう。職員の気持にも十分配慮し、町民のためにしっかりと働けるような環境づくりに努める。
Q 法改正に伴い、金融機関にもリスクを負わせることから、金融機関が審査することで厳しくなり借りにくくはならないか。
A 基本的には審査は同じでそのようなことはない。

人事

副町長

矢嶋行雄氏の選任に同意しました。

先進地に学ぶ！

新エネルギー！補助金制度で町民、事業者も関心を持つ

みよた
長野県御代田町

総務町民生活委員会

「新エネルギービジョン」を掲げる長野県御代田町を視察。生産生活や消費生活、行政などの各分野において、エネルギーの消費を抑え、自然エネルギーや未利用エネルギーを意識して取り組んでいる。利用可能なエネルギーは廃棄物発電、太陽光発電、太陽光熱利用など9種類あり、年間でドラム缶18万本に相当する。

年間雨量が少なく太陽光にめぐまれているなど、地域の特性を活かした地球温暖化防止と新エネルギーの利用は県の施策とも整合し、新エネルギービジョンとして策定した。

新エネルギー導入奨励金として太陽光発電設備、太陽熱利用設備、小型ハイブリッド照明電源、クリーンエネルギー自動車、小型風力発電設備、小型水力発電設備を対象に補助金を交付、モチベーションの向上に役立った。太陽熱利用は設備も安価であり有効に使い、導入は累計380件に上がる。地域が一体となった新エネルギー推進に向けた取り組みを参考にしたい。



常任委員会レポート

保健・医療・福祉・介護の連携した高齢者福祉

長野県佐久市

教育福祉産業委員会

健康長寿の里として知られ、ぴんころ地蔵といったユニークな取り組みが見られる長野県佐久市を視察。市長の福祉に関する理念、考え方として、在宅介護では限界があるため、施設介護を中心に考えている。家族の抱える介護の負担を減らし、生活支援を行うとした福祉のまちづくりが、人口増につながっている。

高齢者支援メニューは一般会計総予算の7.3%にあたり、介護保険制度を補充するサービスとして実施しており、利用者一人当たり10万8,000円。その一つ、高齢者実態調査は家の略図や日中の行動掌握をシステムに入力、いつでも取り出せる状態にある。しかし、新興住宅の掌握や個人情報保護法の障害があり、民生委員に情報を渡せないなど問題点がある。私たちは身近なところから問題意識を持ち、対処していく必要を感じた。



「非核日本宣言」を求める意見書

宮代町では1995年に核兵器廃絶平和都市宣言を行った。
世界には今なお膨大な核兵器が維持・配備され、核使用を示唆する発言さえ繰り返されている。
日本政府は原爆を体験した国として、核兵器廃絶を世界に呼びかけ、促進する強い義務がある。
宮代町議会は、日本政府が「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核3原則の厳守」を国連総会や日本の国会など内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界を実現するための共同の努力を呼びかけるよう求める。

意見書

全員賛成で可決し、政府機関に送付しました。

「後期高齢者医療制度」導入に関する意見書

2008年4月から75歳以上の高齢者を対象にした医療制度がスタートするが、主に以下のようない問題点が指摘されている。

1. 特に所得の少ない方々の支払いの心配。
2. 滞納した場合の資格証明書の発行、保険給付の一時差止め。
3. 医療給付が増えるに応じて、保険料が上がる仕組みである。
4. 自治体では減免制度があるが、広域連合では減免制度は難しい。
こうした点から、以下の点について対策を講じるよう強く要望する。

1. 資格証明書を発行しないこと、保険給付差し止めを行わないこと。
2. 保険料と医療費の一部負担金を軽減するための措置を講じること。
3. 高齢者はじめ住民の意思を反映できるようにすること。
4. 高齢者が十分な医療が受けられるよう関係機関に働きかけること。

賛成7、反対12で否決となりました。



野口 秀雄 議員
(無所属の会)

(問) 県の「新5か年計画」による地域区分案が提示され、宮代町は圏央道ゾーン利根地域に属し、久喜市中心の5市9町となっている。
また、県の合併構想と整合性を図ったものとしているが、

(問) 全国的に減り続ける救急病院や小児科医、産科医の減

少は大きな社会問題である。また、町の医療体制充実のために「六花」の果たす役割は重要と思われるが。
(答) 健康福祉課長 宮代町が属する医療圏では救急病院の減少はなく、救急医療体制に大きな影響はない。しかし、3病院で対応している小児救急医療の輪番制は、残念ながら充足度は80%を切っている。「六花」は軽症患者の初期救急診療の拠点として、緊急時の休日夜間診療やかかりつけ医としての機能充実を図り、小児科も週4日体制に整えた。

県の新5か年計画と合併構想との整合性は

民意を尊重し町が主体性をもって取り組む

一般質問項目一覧 (通告順)

1 野口 秀雄 議員

- ① 県の「新5か年計画」の区分見直し案
- ② 医療体制
- ③ 介護保険

2 飯山 直一 議員

- ① 子供の健康づくり
- ② 高岩落し用水路のしゅんせつ
- ③ 町道第252号線隼人堀川までの延伸

3 榎本 和男 議員

- ① 町の財政状況
- ② プール利用料の高齢者割引

4 小山 覺 議員

- ① 指定管理者制度導入後の評価
- ② 地球循環型エネルギー地域システム

5 中野 松夫 議員

- ① 合併
- ② 道仏土地区画整理事業の促進
- ③ 国保の退職者医療制度への加入促進

6 横手 康雄 議員

- ① 合併
- ② 町基金
- ③ 財源確保
- ④ 学校教育

7 大高 誠治 議員

- ① 振込詐欺の予防策
- ② 宮代町の合併の枠組み
- ③ 新橋通り線
- ④ 下水道

8 柴山 恒夫 議員

- ① 教育行政
- ② 介護保険制度
- ③ 町道第252号線の整備

9 西村 茂久 議員

- ① 税源移譲の影響
- ② 放置自転車等の撤去状況
- ③ 入札制度

10 丸藤 栄一 議員

- ① 合併に対する町長の姿勢と見解
- ② 高齢者が安心して暮らせるまち

11 小河原 正 議員

- ① 宮代町職員の昼休み時間
- ② パパ・ママ応援ショップ
- ③ 発達障がい児専門支援員
- ④ 災害時要援護者対策
- ⑤ 平成20年度予算編成
- ⑥ 町の公共施設

12 加藤 幸雄 議員

- ① 後期高齢者医療制度
- ② 国民健康保険
- ③ 宮代台地内の道路整備

13 角野由紀子 議員

- ① 財政の指標
- ② 次世代育成支援
- ③ 地区連絡会

14 高柳 幸子 議員

- ① インフルエンザ予防接種
- ② 新学校図書館図書整備
- ③ 合併

15 合川 泰治 議員

- ① 合併

16 高岡 大純 議員

- ① 合併推進
- ② 町財政今後の見通し

17 唐沢 捷一 議員

- ① 埼玉県市町村合併推進構想

町政を問う

合併問題に質問集中!

一般質問は、17名の議員が登壇し、合併問題をはじめ、教育、福祉、道路整備に関する問題など48項目にわたり町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507字以内にまとめたものです。



県の「新5か年計画」の区分見直しで宮代町はどう変わる





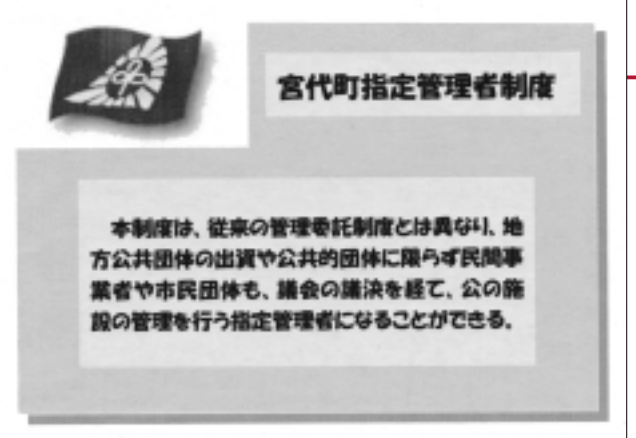
町長の合併に対する見解は 町民の意向を把握し、方向性を出す

中野松夫 議員
(平成会)

問 町長の合併に対する見解は。また、町民の合併意思を確認する際に必要な情報の提供は。
答 町長 先の町長選挙において、新合併特例法期限内の合併に関し、時期、枠組みを

含めて任期中にその方向性を出す訴えたが、今も考えに変わりはない。
平成19年10月号広報に「市町村合併の現状と宮代町」として、考え方を示すと共に、なぜ合併が必要か、まちづくりの展望、各自自治体の人口、面積など、また財政規模や施設の設備状況など町民の皆様

に十分な情報提供と説明を行い、その上で年内にアンケートを実施し、町民の意向を正しく把握する。
また、議会とも十分な議論をし、出来るだけ多くの町民



指定管理者制度



指定管理者制度導入後の評価は 導入した施設は目的を十分達成している

小山 覺 議員
(公明党)

問 新しい村など5施設の指定管理者制度導入後の評価は。
答 産業建設課長 新しい村の管理運営は、引き続き指定管理者として、(有)新しい村が当たっている。町からの事業委託とは違い、町民との交流や生

産農家との交流など、経営者としての自覚と責任を持ち事業を提案する立場に変わってきた。町の子会社の第3セクターからサービス向上やコスト面の効率化など、制度導入の目的を十分達成している。
答 健康福祉課長 「陽だまりサロン」については、17年度比較で利用者が約1200人増加している。「ひまわりの家・すだちの家」については、新たな授産活動が展開され、管理運営経費が約360万円縮減されている。「かえで児童クラブ」については、開所当

に納得してもらえようという方向性を出していきたい。
問 道仏土地地区画整理事業の促進策は。
答 産業建設課長 平成18年4月に100%の仮換地指定が出来た。平成19年4月には(株)カスミと保留地の売買契約を締結、来年9月の引渡しを目標し、現在は必要な調査、工事を行っている。
必要な条件が整って来た所から、町は助成金の支援だけでなく、今後は技術面の支援も積極的にを行い、早期の事業完了に向けて努力したい。



プール利用料に高齢者割引を 公平確保、財源確保上考えていない

榎本和男 議員
(清風会)

問 「ぐるる宮代」のプール利用で、高齢者は無料が一律料金になった。6月議会で利用実績が町内で30%減。有料化の影響、特に高齢者は年金生活者など、金銭的負担から利用減があったと思われる。

高齢者の利用は介護や医療の世話にならない、健康増進、介護予防の目的があり、町の医療費・介護費の削減につながる。利用の増減に関わらずランニングコストの変化は少ない。高齢者割引か、高齢者の定期利用の割引を設けては。
答 教育推進課長 利用する人、しない人の公平の確保、財源確保を図る必要がある。年齢に関係なく、定期券、回数券の導入を図り、サービスの向上に努め好評を得ていると認識しており、今のところ高齢者割引は考えていない。

習慣病は改善されると信じる。また、完全米飯給食は、子供たちの米飯嗜好につながり、日本農業の需給率向上に寄与するものと思われる。
完全米飯給食実施の考えは。
答 教育長 当町の小中学校のアトピー性皮膚炎の罹患率は、全国平均を超えている。発病の原因は明確でないが遺伝、環境要因といわれている。現在、米飯給食が週3回、パン1回、麺類1回である。教育の一環と考えているが現在の献立で継続したい。
高石落し水路浚渫について

町財政状況は
答 改革推進室長・町民生活課長 ①行政活動を行う財源をどの程度自力で賄えるかを示す財政力指数は0.681、普通地方交付税は前年比1億2100万円の減少となった。
②町民一人当たりの町税額は宮代町10万2362円で、白岡町13万3444円や、杉戸町12万3231円をはじめ他の近隣の町と比較して少ない。税源移譲の影響を受けるのは個人町民税で、格差は縮まる。
③新型交付税の影響はある程度プラスに働く。



子供のためにも完全米飯給食に



子供の健康づくりは米飯で 多様な食材で、栄養に偏りのない食にする

飯山直一 議員
(平成会)

問 現代人は健康志向だからと食べる量が減った。結果、子供はアトピーに。解決策の一つとして「給食を変える」。給食は子供の成長期の毎日、日本の伝統食「ご飯をしっかりと食べさせる教育をすれば生活

東武動物公園敷地内の大量の堆積物で排水が悪く、田んぼの冠水の二因と思うが、動物公園との取り決めは。
答 産業建設課長 堆積物が冠水要因の一つと認識している。協議書で東武が維持管理を代行することになっている。関係する白岡町と2者協議を行い、両町とも園内の水路管理は、動物公園が行うと認識している。浚渫については、園外上流からの堆積も考えられ、処分費も含め逆流防止弁の効果を検証、3者で協議、検討する。



プールで健康

待ったなしの制限時間いっぱい!

市町村の合併の特例等に関する法律 (新合併特例法)

総務大臣の定める基本指針

都道府県の構想

地方分権一括法の特徴

国と地方自治体の役割分担の原則

はじめに

日本の少子高齢化と人口

第1節 日本の人口



引き取り手のない放置自転車対策は 早ければ今年度内、リニューアルの目処が立つ

西村 茂久 議員
(リッパルの会)

(問) 条例施行後の撤去台数と返還台数は。
(答) 町民生活課長 7月から8月20日までの撤去台数は225、返還台数は41で撤去保管料は4万2000円である。撤去場所と件数は、和戸駅周

(問) 条例施行後の撤去台数と返還台数は。
(答) 町民生活課長 7月から8月20日までの撤去台数は225、返還台数は41で撤去保管料は4万2000円である。撤去場所と件数は、和戸駅周

(問) 今後の自転車対策は。
(答) 町民生活課長 東武鉄道、宮代高校、交通安全母の会には、条例施行前の啓発キャンペーン、駅構内のポスター掲示などで協力いただいた。

撤去効果が出た和戸駅近くのポイント



災害に備え防災訓練

公教育での震災・防災教育は 実践的な危機管理・防災教育を指導

柴山 恒夫 議員
(日本共産党)

(問) 国内外で大きな自然災害が絶え間なく発生している。地震調査研究対策本部は、南関東でのM7程度の地震発生の高い確率を予測している。公教育での震災・防災教育と発生時の児童安全確保対策は。

(答) 教育長 特別活動の授業で、自然災害を自分自身への身近な危険として認識し、必要な知識と日頃の備えの大切さを指導。小学校では年3回程度の避難訓練、保護者が児童を迎えに来る訓練も実施している。中学校では、県の教材を使い実践的な危機管理・防災教育を指導している。

(問) 昨年全面改定された介護保険法は、高齢者への大幅な負担増と、軽度の利用者から介護サービスの取り上げが進められてきた。①認定者数、

(答) 健康福祉部長 ①利用は前年度よりも増加しているが、伸び率は鈍化しており、制度改革の影響及び給付費の抑制につながったものと考えられる。②特定高齢者25人が「いきいき教室」に参加。一般高齢者施策では筋力アップなど、通所介護予防事業の3ヵ月3コースに、延べ375人に実施した。「体力がついた、楽に歩けるようになった」などの効果があった。



新橋通り線アンダーパスの開通は 平成20年度中の開通で調整中

大高 誠治 議員
(清風会)

(問) 新橋通り線アンダーパスの開通はいつか。
(答) 産業建設課長 現在の工事については、東側の躯体工事が完成し、西側の躯体工事と道路築造工事を施工中である。

(問) 新橋通り線アンダーパスの開通はいつか。
(答) 産業建設課長 現在の工事については、東側の躯体工事が完成し、西側の躯体工事と道路築造工事を施工中である。

(問) 新橋通り線アンダーパスの開通はいつか。
(答) 産業建設課長 現在の工事については、東側の躯体工事が完成し、西側の躯体工事と道路築造工事を施工中である。

(問) 新橋通り線アンダーパスの開通はいつか。
(答) 産業建設課長 現在の工事については、東側の躯体工事が完成し、西側の躯体工事と道路築造工事を施工中である。

(問) 新橋通り線アンダーパスの開通はいつか。
(答) 産業建設課長 現在の工事については、東側の躯体工事が完成し、西側の躯体工事と道路築造工事を施工中である。



合併に関するアンケートは 結果を尊重する

横手 康雄 議員
(平成会)

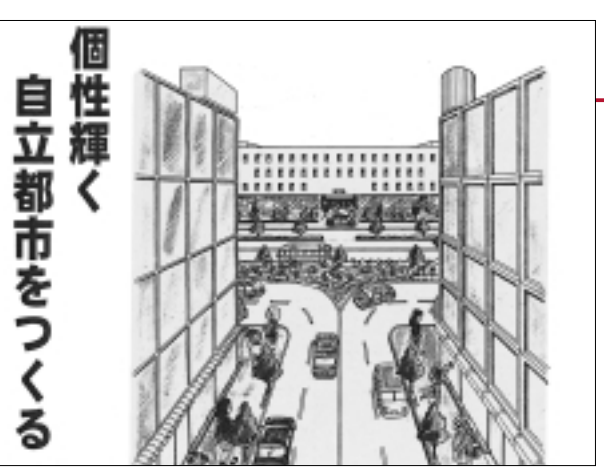
(問) 合併に関して町はアンケートを行うが、次のことを伺う。(イ)僅差であっても多いほうにするのか、(ロ)回収率にはこだわらないのか、(ハ)有力候補の春日部、久喜市と事前の話

(答) 町長 町として全体的な町民の意向を把握する手段としてアンケートを実施するわけ、数が多いということには判断の大きな材料と考えており、回収率も、多くの皆さんが納得できる数字であることが必要と考えている。アンケートについては基本的にその結果を「尊重する」との考え

(問) 合併に関して町はアンケートを行うが、次のことを伺う。(イ)僅差であっても多いほうにするのか、(ロ)回収率にはこだわらないのか、(ハ)有力候補の春日部、久喜市と事前の話

(答) 町長 町として全体的な町民の意向を把握する手段としてアンケートを実施するわけ、数が多いということには判断の大きな材料と考えており、回収率も、多くの皆さんが納得できる数字であることが必要と考えている。アンケートについては基本的にその結果を「尊重する」との考え

合併は新たなまちづくり



(問) 合併に関して町はアンケートを行うが、次のことを伺う。(イ)僅差であっても多いほうにするのか、(ロ)回収率にはこだわらないのか、(ハ)有力候補の春日部、久喜市と事前の話

(答) 町長 町として全体的な町民の意向を把握する手段としてアンケートを実施するわけ、数が多いということには判断の大きな材料と考えており、回収率も、多くの皆さんが納得できる数字であることが必要と考えている。アンケートについては基本的にその結果を「尊重する」との考え

(問) 合併に関して町はアンケートを行うが、次のことを伺う。(イ)僅差であっても多いほうにするのか、(ロ)回収率にはこだわらないのか、(ハ)有力候補の春日部、久喜市と事前の話

(答) 町長 町として全体的な町民の意向を把握する手段としてアンケートを実施するわけ、数が多いということには判断の大きな材料と考えており、回収率も、多くの皆さんが納得できる数字であることが必要と考えている。アンケートについては基本的にその結果を「尊重する」との考え

りょうもう号の下、いつ開通か





ひとり親家庭の支援、改善できることは 相談を受けた際に、情報提供をしている

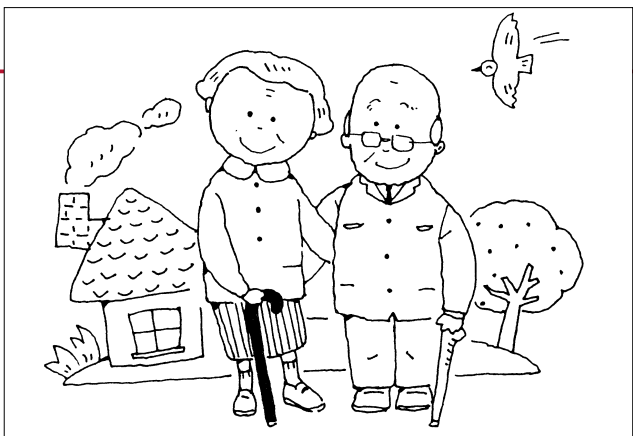
角野由紀子 議員 (公明党)

(問) 次世代育成支援行動計画の18年度の進捗状況が公表された。120項目の施策が展開され、実績評価は計画通り達成されているAランクが85%となっている。計画が着実に推進されていることを評

価するとともに、更なる期待をこめ伺う。ひとり親家庭の就業支援、経済的支援は、(答) 健康福祉課長 就業支援は教育訓練給付金と高等技能訓練促進費の支援制度が県の事業としてあるが、相談実績はない。経済的支援は、埼玉県母子及び寡婦福祉資金貸付制度がある。ひとり親家庭児童就学支度金支給制度は12件の申請を受け付けた。いずれの事業も、相談を受けた際に情報提供をしている。町の事業であるひとり親家庭の医療費支給事業、国の事

町の将来に大きな影響をおよぼす重大な問題。最終的には「住民投票」を実施するべきと考えるが。(答) 町長 住民投票を否定はしない。議会と十分検討して決めていきたい。ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせるまちを(問) 町内の65歳以上のひとり暮らしの高齢者が563人と急増している。ひとり暮らしの高齢者は、日常的に、健康や介護、経済的なことなどで不安を抱えながら暮らしている。の協力体制を(答) 健康福祉課長 町内の対象者は6月1日現在、中学生修了前までの子どもを持つ2335世帯と母子手帳を持つ50人で、その方々に「優待カード」を郵送した。協賛店は10店舗で、特典内容は、ポイント2倍サービス、千円以上買い上げ5%引きなどになっている。今後も、子育て家庭に優しい店舗としてのイメージアップと当該事業のメリット趣旨普及啓発に努め、協賛店舗の募集拡大に向け努力をする。

心ゆたかに子育てを



長寿を心から喜べる社会こそ

75歳以上の医療保険周知徹底を いろいろな機会をとらえ周知を図る

加藤幸雄 議員 (日本共産党)

(問) 6月定例会に続き、来年4月実施の後期高齢者の医療保険についてうかがう。①4月からの加入者数を県内で約60万人としているが、宮代町では何人か。新たに保険料を徴収される人は何人か。

②保険料は高齢者の生活実態に即して設定すべきでは。また、現実に利用できる減免措置が必要では。③この制度で、高齢者に必要十分な医療を提供できるか。(答) 健康福祉課長 ①75歳以上の人全員と、65歳以上75歳未満の寝たきりなどの障がい認定を受けている人が加入者となる。町内では、来年4月には概ね2700人を超える人が加入する。新たに保険料の対象になる人は約400人が見込まれる。②保険料は加入者の所得状

況により設定される。生活保護受給者は本制度の適用を受けないほか、所得の低い人は軽減措置が講じられる。③診療報酬の引き下げや受けられる医療の制限につながるなどの心配が指摘されていることから、厚労省では特別部会を設置し、このような点をふまえて議論を重ねている。(問) いずれにしても、この制度が町民に知られていない。混乱を生じないよう、あらゆる機会をとらえ周知徹底を。(答) いろいろな機会をとらえて周知を図りたい。



障がい児専門支援員の配置を 配置計画を立てるべく検討していく

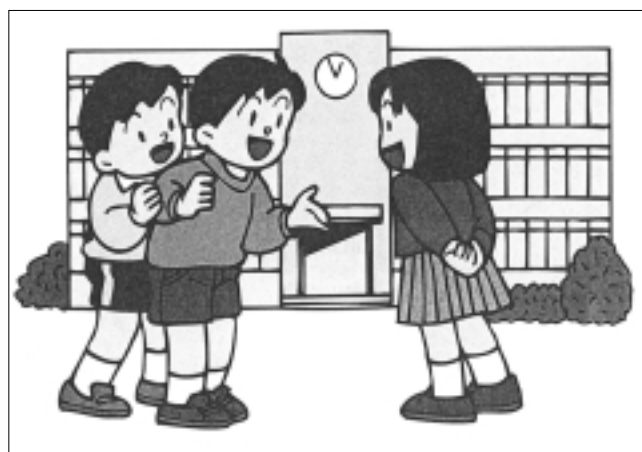
小河原 正 議員 (無所属の会)

(問) 小・中学生の発達障がいのある子どもへの支援強化のため、宮代町も専門支援員を配置する考えは。(答) 教育長 今年度から新たな取り組みとして、特別支援学校の2名のコーディネー

ターと町の担当者として「サポートチーム」を立ち上げた。また、支援を必要とする学級を訪問し、具体的に担任の指導、支援の在り方を指導助言している。今後は特別支援教育、特に発達障がいについての理解と具体的な指導、支援のあり方についてさらに研修を積み重ね、障がいを持つ児童のそれぞれの教育的ニーズに応じた支援員の配置計画を立てるべく、来年に向けて検討をしていく。パパ・ママ支援ショップの町

の協力体制を(答) 健康福祉課長 町内の対象者は6月1日現在、中学生修了前までの子どもを持つ2335世帯と母子手帳を持つ50人で、その方々に「優待カード」を郵送した。協賛店は10店舗で、特典内容は、ポイント2倍サービス、千円以上買い上げ5%引きなどになっている。今後も、子育て家庭に優しい店舗としてのイメージアップと当該事業のメリット趣旨普及啓発に努め、協賛店舗の募集拡大に向け努力をする。

文部科学省のイラストより



合併には町民の合意が必要。最終判断は「住民投票」で!

合併の最終判断は、「住民投票」で 議会でも十分検討し、決めていきたい

丸藤栄一 議員 (日本共産党)

(問) 合併は町長の決意次第、「トップダウンでやれば良い」という主張もあるが。(答) 町長 町民の皆さんの意見を聞かずに、独断で進めるということは考えていない。(問) 合併は町民の暮らしや

町の将来に大きな影響をおよぼす重大な問題。最終的には「住民投票」を実施するべきと考えるが。(答) 町長 住民投票を否定はしない。議会と十分検討して決めていきたい。ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせるまちを(問) 町内の65歳以上のひとり暮らしの高齢者が563人と急増している。ひとり暮らしの高齢者は、日常的に、健康や介護、経済的なことなどで不安を抱えながら暮らしている。の協力体制を(答) 健康福祉課長 町内の対象者は6月1日現在、中学生修了前までの子どもを持つ2335世帯と母子手帳を持つ50人で、その方々に「優待カード」を郵送した。協賛店は10店舗で、特典内容は、ポイント2倍サービス、千円以上買い上げ5%引きなどになっている。今後も、子育て家庭に優しい店舗としてのイメージアップと当該事業のメリット趣旨普及啓発に努め、協賛店舗の募集拡大に向け努力をする。

高齢者が本当に健康を損ねたとき、あるいは介護が必要になったとき、行政が適切な支援が行えるサポート体制の確立はできているか。(答) 健康福祉課長 日ごろの生活で困った事態が生じた場合、地域の見守り支援ネットワークなどが働くよう作り上げているところ。病気になるたり介護が必要になったとき、いざというときに24時間対応の地域包括支援センターが核となり、見守り支援ネットワークをはじめ、関係機関と連携を図っていきたい。



県の合併推進構想は 町の合併は民意を的確に把握する

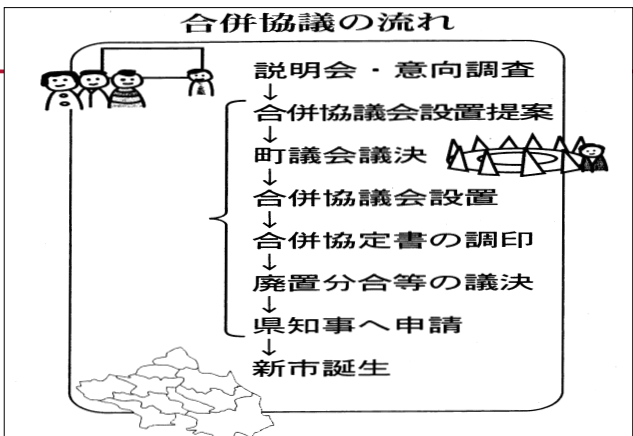
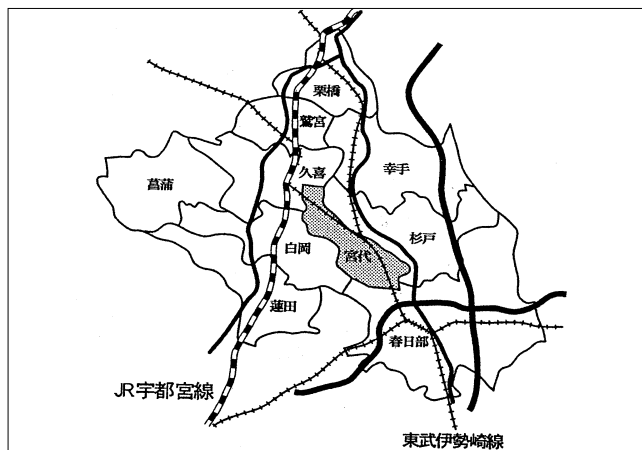
唐沢 捷一 議員
(リップルの会)

(問) 地方分権の進展や少子高齢化社会をむかえ広域的行政の対応、さらには効率的な行財政運営が求められている。これらの状況を踏まえ、町の自立性を図る一つの方策として、県は合併推進構想を示

(答) 町長 「埼玉県合併推進構想」については、合併新法の考え方に準じて示しているものである。この構想の基本的考え方は、「政令指定都市」「人口30万中核市」「人口

20万特例市」を目指し、市町村の行財政基盤を強化し自立性を向上させるものである。今後の合併枠組みについては、市町村の自主的な合併推進を図る意味で、県の構想に拘束されるものではないと認識している。来年2月の町議選と併せての「住民投票」実施については、まずは年内に実施予定であるアンケートの結果をもって今後の方向性を示すための判断材料としたい。その後の日程については議会と十分な議論を重ねた上で進め

宮代町の合併は何処と



具体的になって来た合併議論



国の権限委譲は 町にどの影響してくるか 今後は、市町村ごとに大きな差が出てくる

高岡 大純 議員
(平成会)

(問) 合併推進について、県は合併理想枠を県内12市にする

(答) 町長 県は自主的な市町村合併を進めていく立場を明確にしている。制裁はないと

認識している。**(問)** 地方分権は国・県で行う事務を町単独で行うことになる。現状では事務を受け入れられないと思われるが。**(答) 町長** 今後は分権による事務を受け入れる力が市町村に求められてくる。市町ごとに住民サービスに大きな差が出てくる。従って複数の合併になれば、旧自治体で行っていた業務が重複した分、職員を専門的な業務に割り振ることが出来、国・県の事務が受け入れ可能である。また全体では職員数削減にもなる。

(問) 町財政は現実に厳しい。財政破綻に至るのでは。**(答) 改革推進室長** 当町の財政運営上の課題は自主財源比率である。その多くを個人町民税に依存する当町では、少子高齢化が進むことにより収入が減少していくことは避けられない。現在、町ではあらゆる事務・事業の見直しを行い、不足分は基金を繰り入れ収支を回しているが、中・長期的には住民の更なる負担やサービスの見直しは避けて通れないと認識している。



子どもの豊かな感性や情操を育む図書室



合併新法に基づく 住民への意識醸成は 首長の強いリーダーシップの発揮が不可欠

高柳 幸子 議員
(公明党)

(問) 合併新法の期限、平成22年3月末までの住民への意識醸成は。今後の取り組みは。**(答) 町長** 合併は、首長の明確な方針決定、方向性の指示はリーダーとしての責務。地勢的に宮代町と接する自

治体は、必然的に合併の相手方の可能性が生じるので、アンケート実施前に、それぞれの市長、町長に意向調査後の枠組みの可能性について打診する。強いリーダーシップを発揮し合併問題に取り組む。**(問)** 乳幼児は風邪をひくと、抵抗力も弱いため入院などで医療費もかさむ。新潟県十日町市は、小学校6年生までの子どもに、インフルエンザ予防接種費用を助成している。当町の考えは。**(答) 健康福祉課長** 乳幼児の公費による有効性について医

学的検証が固まっていない現在、近隣市町同様、導入の段階ではないと考えている。**(問)** 文部科学省は「新学校図書館図書整備5カ年計画」を策定し、地方財政措置をした。当町の今後の計画は。**(答) 教育長** 学校図書標準値の充足率は、全国平均小学校37・8%、中学校32・4%に対し、当町は小学校100・6%、中学校101・1%に達している。今後も「新学校図書館図書整備5カ年計画」の趣旨をふまえ、充足率の確保と内容の充実に努める。

合併に関して杉戸町との関係は

宮代町には宮代町の判断がある

合川 泰治 議員



(問) 11月実施予定の合併に関するアンケート調査の結果が、春日部市との合併を望んだ場合、杉戸町との関係はどのように考えているのか。**(答) 町長** 杉戸町は8月26日に春日部市との合併について、

(問) 久喜市方面との合併については実現可能な選択肢として考えているのか。**(答) 町長** 久喜市を始めとした近隣市町の動向も当然あるが、昨年度から久喜市を会長とし、蓮田市、幸手市、白岡

町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町、そして宮代町で構成する「田園都市づくり協議会」において、首長による意見交換を行っているという経緯がある。したがって合併の選択肢となりうる、と認識している。**(問)** アンケート調査について、議会との協議はどういったスケジュールなのか。また、その形式は。**(答) 町長** 会派代表者会議などで適宜、情勢に応じた情報提供をするともに、本議会で議論を行っていききたい。

はじめましょう、未来のために

